

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 アールテック・ウエノ
 コード番号 4573 URL <http://www.rtechueno.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ビジネスマネジメント部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(氏名) 橋寺 由紀子
 (氏名) 高根 理絵

TEL 03-3596-8011

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,893	—	1,427	—	1,379	—	901	—
20年3月期第3四半期	4,996	—	2,278	—	2,258	—	1,833	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18,360.49	18,196.00
20年3月期第3四半期	36,618.23	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	7,650	—	6,060	—	79.2	—	123,116.67	—
20年3月期	8,183	—	5,130	—	62.7	—	108,063.10	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,060百万円 20年3月期 5,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7,500.00	7,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8,000.00	8,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,024	△4.9	1,599	△43.0	1,578	△41.8	994	△52.0	20,201.92

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	49,222株	20年3月期	47,480株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	49,116株	20年3月期第3四半期	47,480株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする国際商品相場が下落基調にあり、世界的な金融危機を背景とした株式相場の下落、為替相場の変動等により景況感の悪化が顕在化してまいりました。また企業収益や民間設備投資ならびに個人消費など実体経済にも陰りが見られ、雇用環境の悪化により失業率の上昇も予想され、世界的な景気後退の中、先行きに対する不透明感が一段と増しております。

このような状況の中、当社の主力商品であるレスキュラ点眼液については、眼科医を対象とした製品説明会や緑内障の早期発見につなげる為の眼底読影勉強会等を積極的に行うなど、処方数の維持に努めておりますが、平成20年4月の薬価改定や競合品の影響を受け、当第3四半期会計期間の売上高は758百万円となりました。また、米国のSucampo Pharmaceuticals, Inc.社の製品であるAmitizaカプセルは、当社が受託製造、供給を行っております。平成20年4月に米国食品医薬品局(FDA)よりAmitizaカプセルの便秘型過敏性大腸症候群についての効能追加の承認を受け、一定の処方数の増加を見込んでおりましたが、米国景気の急激な落ち込みにより個人消費の抑制傾向が強くなり、処方数の伸びは鈍化しております。この結果、Amitizaカプセルの第3四半期会計期間の売上高は401百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,893百万円、営業利益1,427百万円、経常利益1,379百万円、四半期純利益901百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

流動資産の残高は5,167百万円(前事業年度末5,204百万円)となり、36百万円減少しました。主な要因は、前払費用の増加(90百万円から359百万円へ268百万円増)や前渡金の増加(101百万円から223百万円へ121百万円増)、売掛金の増加(475百万円から555百万円へ79百万円増)となった一方、仕掛品の減少(1,670百万円から1,227百万円へ443百万円減)や繰延税金資産の減少(84百万円から9百万円へ74百万円減)によるものであります。

固定資産の残高は2,483百万円(前事業年度末2,978百万円)となり、495百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の減少(1,991百万円から1,300百万円へ691百万円減)となった一方、建設仮勘定の増加(6百万円から219百万円へ212百万円増)によるものであります。

流動負債の残高は771百万円(前事業年度末1,928百万円)となり、1,156百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少(1,067百万円から57百万円へ1,010百万円減)や買掛金の減少(177百万円から50百万円へ126百万円減)によるものであります。

固定負債の残高は818百万円(前事業年度末1,123百万円)となり、304百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債の減少(574百万円から244百万円へ330百万円減)によるものであります。

純資産の残高は6,060百万円(前事業年度末5,130百万円)となり、929百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加(3,527百万円から4,073百万円へ545百万円増)や公募増資、第三者割当に伴う資本金の増加(257百万円から653百万円へ396百万円増)、資本剰余金の増加(196百万円から593百万円へ396百万円増)となった一方、その他有価証券評価差額金の減少(1,149百万円から739百万円へ410百万円減)によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の通期の業績予想を修正致しました。

詳細につきましては、平成20年12月24日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,033	2,160,574
売掛金	555,441	475,823
製品	129,608	90,716
仕掛品	1,227,293	1,670,525
原材料及び貯蔵品	542,898	521,539
その他	636,675	285,287
流動資産合計	5,167,950	5,204,466
固定資産		
有形固定資産	929,372	712,373
無形固定資産	180,465	200,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300,783	1,991,897
その他	72,423	73,478
投資その他の資産合計	1,373,207	2,065,375
固定資産合計	2,483,045	2,978,733
資産合計	7,650,996	8,183,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,783	177,270
未払法人税等	57,052	1,067,656
その他	664,151	683,657
流動負債合計	771,987	1,928,584
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	244,190	574,374
役員退職慰労引当金	58,583	48,332
執行役員退職慰労引当金	5,506	1,072
その他	10,679	—
固定負債合計	818,960	1,123,779
負債合計	1,590,947	3,052,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,987	257,105
資本剰余金	593,787	196,905
利益剰余金	4,073,066	3,527,372
株主資本合計	5,320,840	3,981,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,208	1,149,453
評価・換算差額等合計	739,208	1,149,453
純資産合計	6,060,048	5,130,835
負債純資産合計	7,650,996	8,183,199

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,893,368
売上原価	1,696,543
売上総利益	3,196,825
販売費及び一般管理費	1,768,907
営業利益	1,427,918
営業外収益	
受取利息	3,619
その他	494
営業外収益合計	4,113
営業外費用	
支払利息	5,578
為替差損	43,601
株式交付費	3,241
営業外費用合計	52,421
経常利益	1,379,609
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税引前四半期純利益	1,379,574
法人税、住民税及び事業税	452,174
法人税等調整額	25,606
法人税等合計	477,780
四半期純利益	901,793

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,379,574
減価償却費	189,749
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,251
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,433
受取利息及び受取配当金	△3,619
支払利息	5,578
為替差損益(△は益)	32,042
売上債権の増減額(△は増加)	△79,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	382,980
前渡金の増減額(△は増加)	△121,447
前払費用の増減額(△は増加)	△268,467
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,486
未払金の増減額(△は減少)	△13,072
未払費用の増減額(△は減少)	2,079
前受金の増減額(△は減少)	5,386
その他	△45,279
小計	1,346,192
利息及び配当金の受取額	3,619
利息の支払額	△7,342
法人税等の支払額	△1,451,721
法人税等の還付額	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△108,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△366,343
無形固定資産の取得による支出	△12,150
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
株式の発行による収入	769,575
配当金の支払額	△356,100
リース債務の返済による支出	△2,777
ストックオプションの行使による収入	24,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,076,033

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月9日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー(ヘラクレス)に上場し、公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が311,550千円、資本剰余金が311,550千円増加しました。また、平成20年5月7日付で、三菱UFJ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受け、資本金が73,237千円、資本剰余金が73,237千円増加しました。